

もり
森林と大地と人が輝くまち

しもかわ

議会だより

第183号

平成31年2月



第4回定例会 「町長・副町長執行者責任 給料の減額」..... 4~7

第4回臨時会 菓子製造施設貸付けは継続審査..... 8

一般質問「下川のここが聞きたい」 5名の議員が登壇 9~14

決算認定特別委員会 16~17

道内・町内所管事務調査報告 18~19

表紙の写真 1月13日に行われた「新春町民書初席書大会」の様子 上手に書けたかな

年頭のご挨拶



下川町議会議長 近藤 八郎

謹 賀 新 年

議長 近藤八郎

◎総務産業常任委員会

委員長 萩谷春之
副委員長 斎藤好信
委員 富澤清士
奈須憲一郎
大西功

◎上川北部消防事務組合
議会議員
大西功

春日隆司
近藤八郎
斎藤好信
近藤八郎
斎藤好信

◎名寄地区衛生施設事務
組合議会議員
大西功

春日隆司
近藤八郎
斎藤好信
近藤八郎
斎藤好信

◎議会運営委員会
委員長 奈須憲一郎
副委員長 斎藤好信
委員 富澤清士
大西功

◎議会選出監査委員
宮澤清士

蓑谷春之
大西功
蓑谷春之
大西功

◎議員会
会長 萩谷春之
副会長 近藤八郎

春日隆司
蓑谷春之
蓑谷春之
蓑谷春之

◎議会広聴広報特別委員会
委員長 大西功
副委員長 斎藤好信
委員 富澤清士
奈須憲一郎
蓑谷春之
春日隆司

町民の皆様、明けましておめでとうございます。

町政運営につきましては、日頃からご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、町政を取り巻く経済、社会の環境、特に少子高齢化、国際化、情報化、更には担い手不足への対応など、町民生活の安定のために行政における課題は山積しているところであります。

こうした中にあって、「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能な町づくり」を目指す本町にとりまして、本年の最大の課題は、「第6期下川町総合計画基本構想」の見直しであります。現基本構想は、その目標を平成30年とし、町政の長期的なビジョンと理念を定めるために平成23年に策定されたものです。

2030年へ向けて本町のあるべき姿、すなわち、持続可能な開発目標は、如何にあるべきか。

地域課題解決の道標となる都市計画マスター プラン策定と併せ新しい町づくりの基

本構想を策定する重大な年になるものと存じます。

また、懸案であります再生可能エネルギー導入促進につきましても具体化を視野に検討する年にもなると考えられます。

また、本年4月からは、教育・保育を一體的に行う施設として、認定こども園「このものもり」が子育て、子育ちの拠点施設として装いも新たにスタートされます。

議会といたしましては、引き続き議会の活性化を図り、これまでの事務事業の見直しや検証を行うなど、行財政改革の一層の推進を図つてまいりますとともに、議会の果たすべき役割と責任を自覚し、町民の皆様のご期待に添うよう決意を新たにしているところであります。

昨年の漢字一文字は「災」でした。亥年の本年は「災」転じて「福」となるよう町民の皆様のご多幸をお祈りするとともに、本年も変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げまして、新年のごあいさつといったし



第4回定例会

町長へ政策提言書を提出

下川町議会では、2015年の改選後、議会活性化に総合的に取り組み、政策提言を目指してきました。井戸ばた会議や議会モニター制度など広聴機能の強化に取り組み、町民から町政や議会に対する多くの意見・要望等をいただき、議員間での対話を重ねた結果、このたび町長へ次のとおり政策提言を行いました。

町民の声に応える政策提言を行うことは、住民の福祉の増進を図ることにとって極めて重要であると認識しています。

本提言が下川町議会の総意の下にまとめられたものであることを受け止められ、政策に反映されるよう強く要望いたします。

地域公共サービスの質向上と水準の確保

第三セクター、指定管理者制度などの公共サービスの担い手の多様化が進んでいる。財政危機を背景としたコスト削減のみを目的とする事務事業のアウトソーシングの拡大は、サービスの質の劣化を招き、行政の責任放棄となりかねない。

特に指定管理者制度は、本格導入後10年以上が経過し、サービスの質、雇用面において課題も指摘されている。

よって、地域公共サービスの質向上と水準の確保を図るために次の4点を提言する。

- ①コスト削減のみを目的とした「まず民間ありき」ではなく、サービスの水準が低下する懸念がないか、徹底した情報公開と民間委託の妥当性を検証すること
- ②公の施設の管理においても機械的に指定管理者制度の選択ではなく、公共サービスの質が担保されるよう直営・部分委託・指定管理者のどれが望ましいか選択すること
- ③事務事業の民間委託、指定管理者の導入において、日常的かつ継続的な点検、事後評価を行う仕組みの導入、住民参加の下で事業の監視・評価を行う第三者機関を設置すること
- ④指定管理者の選定において、総務省通知を踏まえ公の施設の役割・目的に沿ったものかを最優先とし、価格のみの比較とせず、非公募による選定も選択肢としつつ、総合的な評価による決定を行うこと

子どもが育つ環境の改善

子どもの貧困拡大や児童虐待の増大など、子どもが安全で豊かに育つ環境が悪化しており、保育サービス等の拡充が求められている。

また、英語教科化、プログラミング必修化、アクティブラーニング導入、コミュニティスクール実施など、子どもたちと地域を取り巻く教育環境の大きな変化への対応も急を要している。

よって、子どもが育つ環境の改善を進めるために次の3点を提言する。

- ①保護者の多様な働き方に対応し、子どもが安全で豊かに育つ環境を保障すべく、保育サービスの質と量の拡充のため人員補強と待遇改善を行うこと
- ②地域経済の実情と相対的貧困の拡大を踏まえ、家庭の経済状況により子どもの進路の選択肢が狭まることがないよう子どもに寄り添った支援を行うこと
- ③子どもたちと地域を取り巻く教育環境の大きな変化に対応するため、アライアンス協定を締結している高知県梼原町や上川管内占冠村など先進地で成果が見え始めている小中一貫教育の推進に取り組むこと

**第4回
定例会
12/19~28**

町長・副町長に執行者責任 給料の減額

「結いの森」当初の経営計画を大幅に下回る

◆特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

町長及び副町長の給料月額について、減額をするもの。

町長及び副町長の給料について、1月からの3か月間、10%から15%減額し、町長の給料は、現行の73万円を62万5千円に、副町長の給料は、現行の58万4千円を52万5千6千円とする。

この給料の減額は、「平成30年度下川町一般会計補正予算(第5号)」の商工労働費で計上した宿泊研修交流施設の指定管理料970万円に係るもので、昨年11月9日にオープンした「宿泊研修交流施設 結いの森」の、本年度の収支決算状況

名称を

下川町認定こども園

「いどものもり」

いることを踏まえ、従来の「下川町幼児センター」を廃止し、就学前の子どもに

関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法

◆認定こども園条例

小学校就学前の子どもに対する一貫した幼児期の教育及び保育の実施を推進し、子どもの健やかな発達を促すこと、並びに子どもを持つ親の就労等が多様化して

法律の規定に基づき、幼稚園及び保育所の機能を併せ持つ「下川町認定こども園」を平成31年4月1日に設置するため条例を制定する。

総務産業常任委員会審査

委員意見

○町民の多様な入園ニーズに対応すること。

○森のあそびの時間を増やしてほしいとの要望もある。森で一緒に活動したい人達もいるので工夫をしてほしい。

○パブコメを受けての改善と反映が見られる。評価する。

○責任を持つ運営するためにも専任の園長及び事務職員を配置・確保する必要がある。

常任委員会意見

○入園の制限や解除の事項は規則で定めるところだが、町民の行動を制限することであるため条例で定めるべきである。丁寧な説明を心がけること。

◆未熟児養育医療費用徴収条例

未熟児養育医療について

は、入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付をこれまで北海道が行っていた

が、権限移譲により、その事務を下川町において実施することとなつた。養育医療の給付に伴い、養育医療の給付に要する費用は、当該措置を受けた者又はその扶養義務者から、その負担能力に応じて、費用の全部

○選挙管理委員及び補充員選挙

選挙管理委員

山田耕一郎氏(旭町)
丸井義嗣氏(旭町)
野崎晃史氏(共栄町)
前川啓子氏(共栄町)

選挙管理委員補充員

名畠格氏(上名寄)
尾藤百合子氏(旭町)
小原意玲氏(西町)
靈山雅文氏(幸町)

・任期 2018年12月23日～
2022年12月22日

行政報告の
詳細は
YouTubeから



又は一部を徴収することとされていることから条例を制定する。

行政報告

◆北海道胆振東部地震に伴う被災地への職員派遣
◆一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社平成30年度中間決算報告

「結いの森」 指定管理料等を可決

- ◎総合行政情報システム導入事業に係る経費
- ◎サンルダム竣工祝賀会に係る補助金
- ◎避難所等における災害対策に向けた経費
- ◎4月7日に執行される知事・道議選挙に係る経費
- ◎福祉灯油購入助成に係る経費
- ◎宿泊研修交流施設指定管理料
- ◎人事院勧告に伴う給与改定及び異動等による人件費

これらの財源は、国・道支出金、財産収入、繰入金、町債を計上

一般会計

補正額
3,513万円減
補正後
49億9,080万円

主な補正

今回の補正の要因は、人事院勧告に伴う給与改定によるもの、事業の確定及び見込み等によるもの。補助採択によるもの。



辞職のあいさつをする木下前議長と議長席に座る近藤議長



宮澤副議長

宮澤副議長 就任挨拶
前副議長の職責を汚すこと無く、今後とも誠心誠意議会の活性化のため努力していきたい。

第4回定例会会期中に木下前議長の辞職届が提出され、平成30年12月28日をもって議員及び議長を辞職した。定例会最終日に、木下前議長の辞職が認められ、その後、新しい議長及び副議長選挙が行われ、議長に近藤八郎議員、副議長に宮澤清士議員が選ばれ、本会議において辞職、就任のあいさつが行われた。

木下前議長 辞任挨拶
自己都合により辞職届を提出した。3年6か月の間、議員各位、関係者の皆様には多大なるご指導とご協力を頂いたことに感謝申し上げる。今はひたすら町の発展を願い、町議会の健全なるご隆盛を祈念し、自らの全身全

靈をかけ今後の活動に傾注する覚悟を申し上げたい。

近藤議長 就任挨拶

身に余る光栄と責任の重さに身が引き締まる思い。議長に与えられた権限は議会の運営と調整である。残された期間、皆様の協力を得ながら職務に応えられるよう誠心誠意努めていきたい。

近藤議長・宮澤副議長が就任 木下前議長一身上の都合により議員を辞職

平成30年第4回定例会に提出された議案と結果

件名	結果
○ 下川町認定こども園条例	可決
○ 下川町未熟児養育医療費用徴収条例	"
○ 下川町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	"
○ 下川町職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例	"
○ 下川町就学前子どもの教育・保育等に関する条例の一部を改正する条例	"
○ 第6期下川町総合計画基本構想及び基本計画について	継続審査
○ 下川町共生型住まいの場の指定管理者の指定について	可決
○ 下川町土壤改良施設の指定管理者の指定について	"
○ 定住自立圈形成協定の一部を変更する協定の締結について	"
○ 人権擁護委員候補者の推薦（筒渕 忠雄 氏）	適任
○ 人権擁護委員候補者の推薦（山崎 春日 氏）	適任
○ 選挙管理委員及び補充員の選挙	選挙済
○ 平成29年度下川町各種会計歳入歳出決算認定	認定
○ 平成29年度下川町公営企業会計決算認定	"
○ 政策提言	可決
○ 平成29年度下川町各種会計歳入歳出決算認定に対する特別決議	"
○ 継続事件中間報告（平成30年第4回臨時会提案） 企業に対する施設等の貸付けについて	継続審査

平成30年度補正予算

会計	補正額	補正後の額	主な補正内容	結果
○ 一般会計（第5号）	△3,513万円	49億9,080万円	P6ほか 自立支援給付事業、 町有林保育造林事業 ほか	可決
特別会計	下水道事業（第3号）	△4,788万円	2億1,593万円	浄化センター整備事業見直し ほか
	簡易水道事業（第3号）	94万円	9,536万円	人件費 ほか
	介護保険（第4号） (保険事業勘定)	71万円	4億7,973万円	人件費 ほか
	介護保険（第4号） (サービス事業勘定)	△703万円	3億5,432万円	人件費 ほか
	国民健康保険事業（第3号）	183万円	4億8,035万円	国保システム改修負担金 ほか
	後期高齢者医療事業（第2号）	△97万円	6,354万円	広域連合納付金 ほか
○ 病院事業会計 (第1号)	収益的支出	△1,940万円	5億7,971万円	給与費、減価償却費 ほか
	資本的収入	143万円	1,366万円	他会計繰入金

※○町長提出議案 ◎議員又は委員会提出議案



本会議議事録を閲覧できます



○平成27年第3回定例会より一般質問のみの映像を録画したDVDを図書室に用意し、閲覧と貸し出しを行っています。

○役場庁舎ロビー、公民館ロビー、総合福祉センターハピネス内の行政情報コーナーで、本会議議事録の閲覧ができますのでご利用下さい。

○インターネットからも定例会議事録を閲覧することができます。

《《下川町ホームページ：左中段の「議会事務局（議会だより）」をクリックして下さい。》》

第4回臨時会 12/4

旧一の橋小学校

菓子製造施設に整備

- ◆企業に対する施設の貸付けについて
- 「下川町における持続可能な開発目標を達成するための町外事業者との連携協定に基づき整備する工場」

- 「下川町における持続可能な開発目標を達成するための町外事業者との連携協定に基づき整備する工場」

として、下川町郷土資料展示保存施設（旧一の橋小学校）の一部を菓子製造工場へ改修し、下川町企業立地促進条例6条の規定に基づき、企業へ貸付けするもの。

S D G s 未来都市計画の推進と持続可能な地域社会の実現に向けて連携協定を締結した、（株）ベルシステム24ホールディングス、（一社）ラ・バルカグループと下川町の3者が、下川町郷土資料展示保存施設（旧一

- ▼総務産業常任委員会に付託され、審査の結果「継続審査」するべきものと決定した。
- ※一般会計補正予算（第4号）については、この事業に係る経費を削除して修正し可決。

の橋小学校）の余裕スペースを活用して、障害者等の多様な人材を雇用した菓子製造事業に取り組むもので、

一般社団法人が現地法人を設立し、委託契約に基づき菓子製造を行う。

貸付けする企業は、（株）ベルシステム24ホールディングスで下川町郷土資料展示保存施設の一部、延床面積1,146m²の内、139.89m²を予定している。

総務産業常任委員会審査	常任委員会意見
第4回定例会(12月28日) 総務産業常任委員会 中間報告	○本事業は、新たな産業による集落の活性化、障がい者雇用を促進することからも、大変有意義な事業であり否定するものではなく、推進すべきものである。
委員意見	○運営の枠組みについて最善の方法があるのではないか。 ○現地法人の設立が明確でない。 ○物品を購入し貸付する予定だが、法的根拠が明確でない。 ○以前貸付けした事例との整合性がどうか。 ○企業立地条例を根拠とすべきものなのか。 ○本事業目的表現では地域への配慮が欠けている点がある。 ○事業収支計画等の提示がないまま判断しなければならない。
結果	○主体となる現地法人の意向、意思を踏まえ、意欲が助長されるように最善、最適な仕組みを再構築する必要がある。 ○工場・事業等の最適化を図るため、さらに議論を深める必要がある。 ○第三者協定をさらに強固なものとして、現地法人との連携の強化に努めていただきたい。 これらを踏まえ、継続審査とする。

菓子製造施設の貸付けは継続審査に

平成30年第4回定例会に提出された議案と結果

件名	結果
○企業に対する施設等の貸付けについて	継続審査
○損害賠償の額を定めることについて（441,466円） ※総合福祉センターハピネスに駐車している車両を草刈り作業で傷つけたもの	可決

平成30年度補正予算

会計	補正額	補正後の額	主な補正内容	結果
○一般会計（第4号）	220万円	50億2,593万円	低炭素設備導入委託料（確定減額） バルクリースによる低炭素設備導入事業	修正可決
○特別会計 介護保険（第3号） (サービス事業勘定)	22万円	3億6,135万円	バルクリースによる低炭素設備導入事業	可決

※○町長提出議案



下川のここが聞きたい 一般質問

奈須 憲一郎 議員

(10ページ)

○参政権の保障



春日 隆司 議員

(11ページ)

○谷町政の総括と実態



齊藤 好信 議員

(12ページ)

○災害対応

○子育て支援



宮澤 清士 議員

(13ページ)

○谷町政一期目の総括



近藤 八郎 議員

(14ページ)

○地域おこし協力隊員の現状と定住・定着の方策

○各種連携・協定締結の現状と今後の取り組み方針



- ・12月定例会では、5名の議員が一般質問を行いました。
- ・内容は各議員がまとめたものを質問者の順番に掲載しています。
- ・質問と答弁を要約して掲載しておりますので、詳細につきましては、下川町ホームページ・行政情報コーナー（役場庁舎・公民館・ハピネス）にある本会議議事録をご覧下さい。
- ・一般質問を録画したDVDを図書室で貸し出しを行っています。
- ・【YouTube】QRコードを読み取ると各議員の一般質問の映像が見られます。

下川商業高校生が議会傍聴に

定例会の下川商業高校3年生が傍聴に来られました。議会は誰でも傍聴することができます。面倒な手続きはありませんのでお気軽にお越しください。



選挙費用の公費負担は

選挙管理委員長 拡充について検討する



参政権の保障について

歳が58・82%、19歳が33・33%という結果。

選挙権が2016年に18歳以上に拡大され、同年の参院選で18歳の投票率は51%だったが、1年後の衆院選では19歳の投票率は33%と大きく低下。また、被選挙権の面では、議員のなり手不足が全国的な課題となっている。

来春の統一地方選を迎えるにあたり、参政権の保障の観点から見解を問う。

- ①投票率の推移とありたい姿、現状と課題、対策。
- ②主権者教育のありたい姿、現状と課題、対策。
- ③選挙公報のありたい姿、現状と課題、対策。
- ④選挙費用の公費負担のありたい姿、現状と課題。

①参院選における本町の投票率は78・1%、うち18歳が36・67%、19歳が31・82%。衆院選では74・6%、うち18

歳が58・82%、19歳が33・33%という結果。

選挙に関する啓発や周知は、選挙管理委員会の責務。投票しやすい環境の整備、充実について努力する。

②次世代を担う若者に対していかに政治に関心を持つもらえるかが重要な課題。中学校の生徒会選挙における投票箱、記載台の貸出し、高校3年生に選挙に関するパンフレットの配布、成人式での普及啓発や新たに選挙権を得た10代の有権者に期日前投票立会人として従事してもらうなど、政治や選挙への関心を高める機会の提供に努めている。

最も身近な地方政治に参加しやすい環境を整える観点からも、近隣自治体や類似団体の状況も踏まえ、必要に応じて公費負担の拡充について検討する。

再質問 参政権、政治といふのは、受け身で参加してくださいと言われて参加するということではなく、主権者として自らの権利を主張する、実行していくといふ、本来の政治の姿に戻らなければいけない。

来春の統一地方選に向けて、町民の一人ひとり、私たち一人ひとりが今いる場所からもう一步踏み込んで、自らが主権者として歩んでいくことが必要だと想う。

町政への参加という点で、かつての政権を批判していた立場の方がなったにもかかわらず、それほど踏み込んだ改革を行ったのか疑問である。町長の考えは。

④選挙費用の公費負担は、お金のかからない選挙を実現するとともに、立候補の機会や候補者間の選挙運動の機会均等を図ることを目的として制度化されている。本町においても、公費負担で行う選挙運動用通常葉書の交付や個人演説会の公営施設使用などの選挙運動費用のほか、ポスター掲示場の設置に要する経費を公費負担している。

町長 自分自身は公約に基づき、町民に説明責任を取り、協働によるまちづくりに向けて努力をしてきた。いろいろ評価があると思うが、自分自身としては協働によるまちづくりは少しずつ積み重なってきたと自信している。

自分自身は公約に基

づき、町民に説明責任を取
り、協働によるまちづくり
に向けて努力をしてきた。

うが、自分自身としては協働によるまちづくりは少しずつ積み重なってきたと自信している。



谷町政で住民サービスが低下

町長 ご理解を求めていく

春日 隆司 議員

政治家は言葉が命

質問 言ったことには責任を持つ、常に信念と覚悟をもつて進めると公言されて

いる。昨年のバイオマス事業の町民説明会で、この事業に政治生命をかけると発言したことが町民から問われているが。

町長 エネルギー政策とい

うのは、政治生命を賭けながらやっていく必要がある。

親族会社との利害関係

質問 清く正しくなければ

ならないというのが政治家である。町長は発注してい

る親族会社の株を持ってい

るが利害関係をどう考えて

いるのか。

町長 会長を務め、平成27

年3月末退任した親族企業

の株券を町長就任時6千3

50株保有。計画的に減資

している。利害関係はない。指名願いに私は入っていない。

い。

町長 合な真実だと思うが。

総計の中での支バ

ンスが取れる計画を立て住

民の皆さんに説明しながら、

理解を求めていく。

町長 親族会社が儲けた

ら株主（町長）は儲かつた

分還元してくださいという

権利がある。町の政治倫理

審査会（第三者機関）にか

けていただき考え方はない。

町長 審査委員会にはかる

何物もない。

再質問 親族会社に迷惑

がかかっているのではない

か。

町長の不都合な真実

質問 職員は宝であり財産

非常に多いが原因は。

町長 平成28年度から19名

の職員が退職。原因は、時

代の変化に伴って業務量が

増加していることなどが要

因の一つ。

再質問 他人事に聞こえて

しまう。働く人は人間であ

り、心を持って働くわけだが、それを業務量が増加しているのが原因とは。本当に悲しくなる。人は宝であり財産である。

町長 やはり時代の中で業務量の増加等要因が大きい。

再質問 あれをやつたこれ

をやつたではない。町が住

みよくなつたかどうかであ

る。平成26年は約8割の人

が下川町は住みよいと言つ

ている。平成29年の谷町政

では73%と少なくなっています。

私の結論は、原田町政

で循環型の森づくり。財政

も安定化。それをベースに

安斎町政。谷町政は結果と

して継承ができていないの

ではないか。数字を根拠に示させていただいた。

福祉避難所にハピネスの活用を

町長 見直し等を進めたい

齊藤 好信 議員



福祉避難所の確保を

再質問 公共施設に設置して

ための支援は考えていない。

質問 災害・防災時の対応は、町として様々な準備をしてきたと思うが、冬期間

再質問 公共施設に設置しているバイオマスボイラーオの補助電源は確保されているのか。

入れられる「変形労働時間制」よりも、現在の交代制勤務を引き続き行つていい。

の対応は手薄になっているのではないか。町民の安心のではなく、安全の確保のために万全を期すべきだ。また、災害

副町長 現在、補助電源の確保はできていない。停電の時はすべて止まる。

質問 子育て世代の教育費負担軽減について、町外への通学する高校生を持つ家庭の通学費に係る経済的負担は非常に大きく、所得の低い世帯の生活費を圧迫している現状がある。教育への投資は、格差の固定と貧困の連鎖を防ぐ意味でも非常に大事である。町民の福祉向上という平等性の上からも、通学費の助成をすべきではないか。

再質問 商業を学びたい子供は下川商業高校に、機械、建築、電子、農業の技術を身に付けたい子供は名寄産業高校に、将来的に進学を希望するのであれば名寄高校へ、それは目的を持った子供の選択肢である。家庭の経済的事情によって、自分の進路が阻害されるということは避けなければならない。

保育士採用に希望の勤務時間導入の検討を

時に、高齢者、障害のある方、病弱な方、一人親の家族、乳幼児を抱える方などが安心して避難できる「指定福祉避難所」を確保すべきで、町の施設の「ハピネス」を活用してはどうか。

質問 保育事業は第一に、子育て世代の利便性を考慮すべきである。扱い手不足の現状の体制では、保育を必要とする実状に、対応できていかない。保育士の採用に沿う勤務時間を取り入れる「変形時間制」の導入を提案したい。

町長

下川町地域防災計画では、スポーツセンターを福祉避難所として位置づけているが、福祉避難所として、バリアフリーで相談支援を受けやすく、支援者を

確保しやすい施設が必要なことから、災害時には施設の状況や施設での対応を含めて適切に避難できるよう、見直し等を進めたい。

町長 子育て環境の整備を後退させないためにも、適切な運営を図っていく必要があると認識している。業務の繁閑がある場合に取り

等学校教育を受けられる環境の維持、発展に向けて、下川商業高校の持続的な存続に向けた生徒確保のため

には、そこまでは考えてい

入れられる「変形労働時間制」よりも、現在の交代制勤務を引き続き行つていい。

質問 公共施設に設置して

ための支援は考えていない。

ための支援は考えていない。





幸せ日本一の達成率は

町長 8割程度と実感、今後も努力したい

宮澤 清士 議員

2期目への意気込みは

度となっている。

安斎町政から継続している施策等については、約7割であり、今後の住民ニーズ

質問 町長は、町民の皆さんとの「120の約束」をまちづくりの基本概念及び政策の柱として掲げている。

町政を担い、四年が経過しようとしているが、これらの項目の達成割合と安斎

町政から継続したものは何項目あるのか。また、「幸せ日本一」はどの程度達成したのか。

町長 私が平成27年の5月

に町長に就任して以降、「幸せ日本一のまち」を目指し、

政策の柱となる「経済の循環」、「資源の循環」、「暮ら

しの循環」、「情報の循環」、「人材の循環」の5つの概念の施策が長期にわたって繰り返し反映されるよう、「社会循環」を礎に、本町の活性化等のため「120の約束」を掲げ、町政を担つてきた。

「120の約束」全体においては、概ね90%弱の達成

に向け、次期に挑戦する意気込みがあれば聞かせてほしい。

私がテーマにしている「幸せ日本一のまち」を作ることの中に、7つの下川町のありたい姿を掲げたが、一つ目に「挑戦しつづけるまち」というものを掲げている。そういう意思を持つて、

町長 今回提案した総合計画の中に、7つの下川町の

度だとと思う。

再質問 この3年数か月振り返って、前町政と今の谷

町長の違いは何か考えてい

た。足りなかつたのは本気度だと思う。

再質問 この3年数か月振

り返つて、前町政と今の谷

町長の違いは何か考えてい

た。足りなかつたのは本気度だと思う。

再質問 今年の漢字が、「災」とい

う字になつたが、個人的に

谷町政の今期を例えると、

混迷の「迷」、迷いだと思

う。本気度が足りないと感

じた。2期目の町政を担う

医療施策においては、町

立下川病院の経営は大きな

課題だが、医師、看護士の

確保を積極的に行い安定し

た病院経営ができる体制づ

くりを図つていきたい。

地域政策においては、自

然災害等が多発している状況から、自治防災組織の確立を図りたいと考えている。

2期目へ向けての決意と覚悟の中、今後は後援会や町民の皆さんと議論を重ねて、確固たる選挙公約を創造して行きたいと考えている。

地域おこし協力隊員の定住・定着の方策は

町長 独自の取り組みも継続し、定住・定着を図る

近藤 八郎 議員



再質問

委嘱期間は3年間。

総務課長

事業費ベースで

2億2,069万円。うち特別交付税で1億6,721万円が措置されている。



協力隊員が経営する
一の橋駅カフェ

質問

最近4年間の当初予算ベースでは1億1,727万円計上されているが財源は。

質問

移住後のアフターフォローとして移住促進や起業塾、人材バンクなど独自の取り組みも継続し定住・定着を図る。

町長 平成22年度からこれまで25名任用。うち9名が起業、就職などで地域に定着している。

人材の確保が重要な課題。制度導入後における定住・定着の有効な具体策は。

町長 実績も上げており、効果もあるので今後も進めたい。

質問 地域の担い手となる人材の確保が重要な課題。

町長 実績も上げており、効果もあるので今後も進めたい。

地域おこし協力隊員の定住・定着の方策は

財源が担保されていることから引き続き制度利用するのか。

町長 中小企業振興審議会

町長 住民参加が必要な場合ケースバイケースで情報提供しながらお詫りして結ぶことも考えられる。経営

情報提供を進めていく。協力隊員や若い人達と情報や意見交換を進める。

資源が乏しく企業、団体、研究機関と締結して補完することで下川町の内発的な発展に繋がるので状況を見ながら連携協定を締結する。

各種連携・協定締結の現状と今後の取組みは

再質問 過去25名中転出8名、地元就職7名、起業7名、その他3名。起業支援として中小企業振興条例にNPO法人を加える斬新な制度化。一の橋地域に支所機能を復活、協力隊員の斬新な視点、発想を求めて懇談会を開催して地域に大きな刺激を与えることができないか。

質問 今後も隨時連携協定を締結する場合、手順と町民の理解が必要と思われるが、締結する基本的な方針があるのか。

町長 将来に向けた町の発展や公共の利益などを熟慮し、私の権限と責任の下、政治判断により締結して参りたい。

再質問 平成23年以降19件、

政治負担や総合計画に関連しても政治判断により締結するのか。

町長 相手方と協議を重ねながら進めている。特に自治体に対しても。

再質問 自治体側の都合で一方的に中止するのではなく参加経験者の期待感などにも配慮が必要である。

第11回「井戸ばた会議」

～町民と議員との対話～

12月5日(水)、バスターミ

ナルにて開催しました。今

回の参加者は8名です。

テーマ持ち寄り方式で、

議会から「認定こども園」、

一般質問、「吉本興業との連

携」の3つのテーマになりました。



終了しました。

今回も多様なご意見をいたしましたので、一部をご紹介します。

認定こども園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもと保護者の幸せが第一 ・ 交付税の増額分でスタッフの充足や処遇改善をすべき
一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業をもっと伸ばすべき ・ 商業高校生が町外流出しないよう農業を法人化して雇用できないか ・ 高齢者福祉施設ではなく、支え合う公営住宅にできないか
吉本興業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町政の流れではなく吉本にプロデュースしてもらう ・ 新人芸人を下川で育てて大物にする
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ ペットと一緒に福祉施設はどうか ・ 利用者にとっては上階のペットに会いに行くことがリハビリになる

勉強会を重ねています

子どもの頃から
エネルギー教育



の中で議会はどうモニタリ

ングしていくか。子どもの

頃からのエネルギー教育・

投資について学ぶ場が必要。

といった意見が出ました。

総合計画外で政策を行わない原則の確立

自治基本条例制定など当

町とのご縁の深い、北海道
大学名誉教授の神原勝氏を
お招きし、議会活性化で取
り組んできたことの総点検
の意味で、12月26日(木)に勉

強会を開催しました。



とめたことについて意見交
換をするうちに話題は総合
計画に。

武藏野市や道内の栗山町
では、総計外の政策は行わ

ない原則を確立し、必要な
場合は総計を修正してから
進める、実施計画の策定は、
選挙後に長の公約を含めて
行うのが望ましい、といつ
たお話をいただきました。



恒例となつた枝廣淳子氏
との勉強会を12月11日(火)に
開催しました。今回は「環境
エネルギー」がテーマです。
環境自治体のモデルとさ
れながら、実は太陽光パネ
ルの設置率が全国平均と比
べて低い等、枝廣氏からの
情報提供を元に意見交換を
しました。

下川は木質エネルギーで
名を馳せたが、総合的では
ない。まず省エネからでは。
エネルギー政策は投資。リ
スクも含めた長期的な時間
軸で判断しなければいけな
い。行政は単年度の予算組

前町政からの課題だった
町民参加が新町政になつて
も改善しないことから、自
治基本条例の町民参加の条
項を中心に議会改正案をま
性化に努めます。



平成29年度 決算認定 特別委員会

委員会審査 5日間

10月31日・

11月1日・2日・7日・16日

委員長 大西議員

副委員長 奈須議員

5日間にわたり、決算認定特別委員会を開催し、理事者及び関係課長等の出席を求め、付された各種会計及び公営企業会計の決算審査を行い、いずれも認定すべきものと決定した。

審査を行い、特別委員長から決算認定に対する特別決議が提出された。

※決議とは、議会の意思を表明するために行なう議決。

審査意見

特に改善等を求める事項については次のとおりである。今後の事業に反映させるなど、適切な処理を講じられたい。

高齢者施策の推進を

高齢者が転出しているが、面や子供が学習する権利などを踏まえて教育委員会が講じられたい。

学校それぞれ運営するのが望ましいのか、施設の耐久

改善が見られない

指摘事項

口推計等のデータを示すべきである。高齢者の活躍を認識し、高齢者の意見をよく聞き、高齢者が参加できる施策を推進すべきである。

冬季における停電対策を早急に実施するとともに、自主防災組織について、行政が受け身の姿勢であり取り組みが進んでいないことから、行政から各公団につかりと働きかけなければならぬ。

決算意見を取りまとめて

子育て支援の拡充

災害対応の取り組み

いく中で、昨年指摘した内容の改善が進んでいないことが判明したことを重く認識しなければならない。今後、財政におけるプライマリーバランスの黒字化を図るというが、数値目標を設定していくべきである。

※決議とは、議会の意思を表明するために行なう議決。

各議員が事業を評価 特別決議を提出

給食サービスの提供を

斎藤 好信 議員



事業等 共生型住まいの場
課題等 給食の公共サービスが十分に行われていない

当初の目的にあった近隣の高齢者も含めた給食サービス事業が取り組まれていない。

行政が率先して取り組みを

奈須憲一郎 議員



事業等 地域情報化の推進
課題等 一部でデジタル処理・ICT利活用が進んでいるが、紙媒体での情報処理が主流。情報化、効率的な行財政運営が進んでいない。

業務内容高度化、人材不足。デジタル処理・ICT利活用などによる行財政運営は必要不可欠。

議員が事業を評価

決算認定審査において、各議員がそれぞれ注目した事業について、評価を行いました。一部を掲載します。

評価

A = 良い B = やや良い
C = やや悪い D = 悪い

特別決議 平成29年度下川町各種会計歳入歳出決算認定

次の事項について特別決議を提出する。

- 1 平成28年度の決算認定時における指摘事項について、改善が見られないことは誠に遺憾である。地方自治の本旨を踏まえ、民主的な行政運営を図ること。
- 2 働くことに対する価値観や考え方は変化してきているが、近年、退職者が急増していることは、計り知れない損失である。一人ひとりの意思や置かれた個々の事情に応じた、多様で柔軟な人事・労務管理を実施すること。
- 3 住民ニーズを十分把握し、地域の実情、現状を踏まえて政策を展開すること。



現地法人化で民間移行の決断

近藤 八郎 議員

事業等 特用林産物栽培研究所運営事業
課題等 研究所の役割は果たしており生産販売が中心施設。町職員の人事費を算入しない経営は町民の理解が得られない。

町も出資団体となり現地法人設立、民間運営にすべきである。

員会所管事務調査 上士幌町・浦幌町視察

10月17日～19日

上士幌町 ふるさと納税の取組み
浦幌町 うらほろスタイル
プロジェクト ほか

上士幌町の農業の生産額は、下川町の約20億円に対して、酪農だけでも300億円で、産業規模が大きく違う。また、「ふるさと納税」の額は20億円に上つて少子高齢化の中、将来的な人口減を見据え、「ふるさと納税」を活用した独自の町づくりを開拓し、地場特産品を返礼品とすることによる地域経済の活性化、「子育て」や「移住促進」施策を通じて、首都圏及び道外からの若年層の移住者を増やすなど、取り組みの

上士幌町 ふるさと納税を 財源に 人口増加

上士幌町は、町内の約76%が森林地帯の自然豊かな街で、人口は5,017人。産業は、酪農業、林業などの第一次産業と、糠平源泉郷や、日本一広い公共育成牧場ナイタイ高原牧場などの観光業も盛んである。

子育て世代に手厚い施策

上士幌町の農業の生産額は、下川町の約20億円に対して、酪農だけでも300億円で、産業規模が大きく違う。また、「ふるさと納

税」の額は20億円に上つて少子高齢化の中、将来的な人口減を見据え、「ふるさと納税」を活用した独自の町づくりを開拓し、地場特産品を返礼品とすることによる地域経済の活性化、「子育て」や「移住促進」施策を通じて、首都圏及び道外からの若年層の移住者を増やすなど、取り組みの

成果が確実に表れ、資金が内部循環することによって、全ての施策の好循環化が図られている。

「子育て」では、平成26年度から、認定こども園の保育料や、高校生までの医療費無料化等、子育て世代に手厚い施策を講じている。

浦幌町は、東は、丘陵山脈、南は太平洋に面した南北に長い町で、山林が7割を占める。人口は、4,789人、農業、林業、漁業が基幹産業である。

将来の地域の担い手作り

浦幌独自の人材育成（小・中・高校生）教育プログラム

ムであり、持続可能な地域づくりに向けた「協働の仕組み」である。

目標すべき基本理念は、私たち大人が過去から受け継いだ地域を次の世代に引き継ぐこととしている。持続する地域の実現のために、

夢と希望を抱ける町を創る環境づくりを学校と地域が一体となって進めることとしている。

浦幌町 子供に夢と希望を抱ける町を創る

浦幌町は、東は、丘陵山脈、南は太平洋に面した南北に長い町で、山林が7割を占める。人口は、4,789人、農業、林業、漁業が基幹産業である。

浦幌町は、東は、丘陵山脈、南は太平洋に面した南北に長い町で、山林が7割を占める。人口は、4,789人、農業、林業、漁業が基幹産業である。

総務産業常任委 町内所管事務調査

10月25日～26日

旧一の橋小学校・土壤改良施設・
町立下川病院・地震に係る停電対応・
財政状況ほか

町、(株)ベルシステム24、
ラ・バルカグループの三者
連携協定に基づき、集落産
業価値化事業として、菓子
製造工場として活用するた
め、改修のため設計等が完
了している。

当施設は平成14年度に建
設され、現在、「下川環境
サービス」が指定管理によ
り運営している。

土壤改良施設



旧一の橋小学校

集落産業価値化事業に係る
旧一の橋小学校



土壤改良施設

所見

SDGs（持続可能な開
発目標）のパートナーモデ
ル事業としているが、SD
Gsに準拠した事業として
継続性を十分検証のうえ、
事業計画との精査が必要で
ある。

酪農業の牛糞は、共同大 規模化による資源化が推進

されたことにより、牛糞を
受け入れ、農家に還元して
いくとの、当初の事業目的
が変わってきていている。

地域包括ケア

施設の老朽化によって、
今後は更に修繕費が増加し
ていくことになる。施設の
針を明確化する必要がある。

所見

町立下川病院は、医療機
器も整備され各検査に役立
っている。また、名寄市立
総合病院との連携も深めて
きている。高齢者が多い中
で、介護、福祉を包括しな
がら連携を図りケアをして
いる。医療、福祉施設等の
スタッフが不足しているが、
確保は厳しい。

地域包括ケア

北海道胆振東部地震
に係る停電対応

地震時の停電対応として、
非常発電機による防災・消
防システムの維持、発電機
の手配、広報車等による周
知、入浴サービスなどの対
策を講じた。冬季に向けて
の対策は、これからとの事
である。

所見



町立下川病院での聞き取り

所見

住民の「安全・安心」は、
行政の最重要課題である。
冬季を迎える、今後の対策
には万全を期すこと。
※調査の一部を抜粋し掲載
しています。



ありがとうございます 議会モニターからの ご意見・ご感想

今年度から新しく始まった「議会モニター制度」。

9月定例会の傍聴・インターネット中継・録画放送、井戸ばた会議、11月発行の議会だよりについて、モニターの方々からご意見・ご感想をいただいている紹介します。

いただいたご意見やご感想を参考に、より良い議会活動・運営に繋げて行きたいと思います。

情報発信	・SNSツールを使い幅広く情報発信を
インターネット中継・録画	・マイクが雑音を拾っていて聞きにくい ・カメラが固定だが問題はない
井戸ばた会議	・「子育て」がテーマならば昼間にも開催してほしい ・参加者を増やす工夫が必要 ・色々な時間帯の開催の検討を
議会だより	・表紙はカラーでなくて良い、コストダウンを ・全面カラーの写真が楽しみ ・写真があるとわかりやすい ・他の町の議会だよりが読みたくなった ・わからない単語に注釈を
政策・まちづくり	・人手不足は深刻な問題。前例のないことでもチャレンジしてほしい ・総合計画は継続が多く心配 ・幼児センターへ保護者アイディアを伝える機会がほしい



こんな疑問もありました

Q 本会議場のマイクは誰かが操作しているの？

A 議場書記席（議場中央）に座っている議会事務局職員が操作しています。

Q 表紙のカラーとモノクロではどれだけ金額が違うの？

A カラーにすると1号発行につき総額3千円高くなります。年4回発行なので1万2千円です。

「潜む徳を、声を」大
事にして歩む一年に、し
ていきたいものですね。
(齊藤)

暮らしやすい町、そし
てなにより、子供たちが
将来、誇りに思える町に
したい。

一步違った目線で見る
と、下川には「潜む徳」
がまだまだあるのではないか
いでしょうか。

江戸時代、困窮した米
沢藩を再建した上杉鷹山
は、師の細井平洲の「土地
に潜む徳を掘り起こす」
との教えを守り、自らの
土地の可能性にこだわり
工夫を重ねて養蚕業など
を育て、仕事をつくり、
藩を立て直しました。

新年を迎えて、早ひと
月が過ぎ、厳寒の日々にな
りました。この厳しい寒さ
も下川町にとつては「徳」
と考えたのが、伝統のア
イスキャンドルの祭りで

編集後記